

許せません!

亡国の TPP交渉参加

安倍首相は2月22日の日米首脳会談後、TPP（環太平洋連携協定）参加を「早い段階で決断」する意向を表明しました。国の主権にかかわる大問題に、国内での十分な議論も情報提供もおこなわず、突き進むのは断じて許せません。



日米会談で“聖域確保”(安倍首相) ——まったくのゴマカシです

「『聖域なき関税撤廃』が前提でないことが明確になった」——安倍首相はいいますが、首相のいう“聖域確保”は、交渉で例外扱いを主張できるということで、重要な農産物を関税撤廃の例外として確保できる保証はまったくありません。

日米共同声明では、すべての品目が自由化交渉の対象になり、交渉参加国がすでに合意している、「包括的で高い水準の協定を達成する」ことも確認しています。関税および非関税障壁の撤廃をめざすというTPPの原則を認めたもので、「例外確保」というのは国民をあざむくものです。

「関税」以外の“公約”は無視!

TPP交渉は関税以外にサービスや投資、食の安全、知的財産権など広範な分野を対象にしています。だからこそ自民党は、国民皆保険制度や食の安全・安心を守る、国の主権を損なうISD（投資家対国家紛争）条項反対なども公約したはずですが、この点で何の確認もないままの交渉参加は明確な公約違反です。

「百害あって一利なし」のTPP

TPPに参加すれば、わが国の農業の壊滅的な打撃は避けられません。食の安全や雇用、医療、金融などの制度や基準も、弱肉強食の「アメリカ型ルール」が押し付けられ、暮らしと経済は大打撃を受けます。「日米同盟の強化」の証として、国民に「百害あって一利なし」のTPP参加に踏み出すのは、国を売り渡す「亡国の政治」にほかなりません。

「ストップTPP」
の一点で

国民のみなさんと 力をあわせます

日本共産党

TPP参加は公約違反 政府は断念を

日本共産党

TPP交渉は、関税分野だけで行われているのではありません。自民党は先の総選挙で、『『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り、交渉参加に反対する』を含む6項目(別項)を公約に掲げました。

『『聖域なき関税撤廃』ではないことが確認された』という安倍首相の強弁をもってしても、TPP参加は、自民党が国民に公約した6項目への裏切りです。国民皆保険制度、食の安全安心の基準、投資家対国家紛争(ISD)条項への反対などは、ほごにされています。

主権を尊重したルールこそ

自民党が掲げた6項目の公約を果たすなら、TPP交渉には参加しないという選択しかありません。

同時に、6項目が全てだというわけではありません。

TPP交渉は、投資、金融、知的財産権なども含む21分野にわたる広範な交渉です。貿易や投資の「自由化」の名で弱肉強食の市場原理主義、規制緩和至上主義を参加各国に押し付けられ、医療や雇用、食の安全が脅かされます。国民にとって「百害あって一利なし」です。

日本の経済・社会制度、農業・食料政策など「国のかたち」を変えるTPP協定ではなく、各国の経済主権や食料主権を尊重した貿易ルールの確立を目指すことこそ必要です。



自民公約は六つがセット
全部守ると約束せよ

自民党が公約した6項目を守るなら、参加断念を——と安倍首相に迫る紙智子参院議員 2月19日、参院予算委員会

総選挙で自民党が公約した6項目

- (1) 政府が、『『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り、交渉参加に反対する。
- (2) 自由貿易の理念に反する自動車等の工業製品の数値目標は受け入れない。
- (3) 国民皆保険制度を守る。
- (4) 食の安全安心の基準を守る。
- (5) 国の主権を損なうようなISD(投資家対国家紛争)条項は合意しない。
- (6) 政府調達・金融サービス等は、わが国の特性を踏まえる。

公約投げ捨ては許せません

2月19日の私の質問で「国民との公約は守らなければならない」と答弁しておきながら、安倍首相は舌の根の乾かぬうちに、TPP参加に踏み出そうとしています。公約を投げ捨て、国民をあざむくことは絶対許せません！

参議院議員
農林水産委員 **紙**
かみ

智子
ともこ

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん **赤旗**

日刊●月 3,400円
日曜版●月 800円

